みなとまち。
みらいまち。
新　潟　市

新潟市行政改革プラン2018について

新潟市

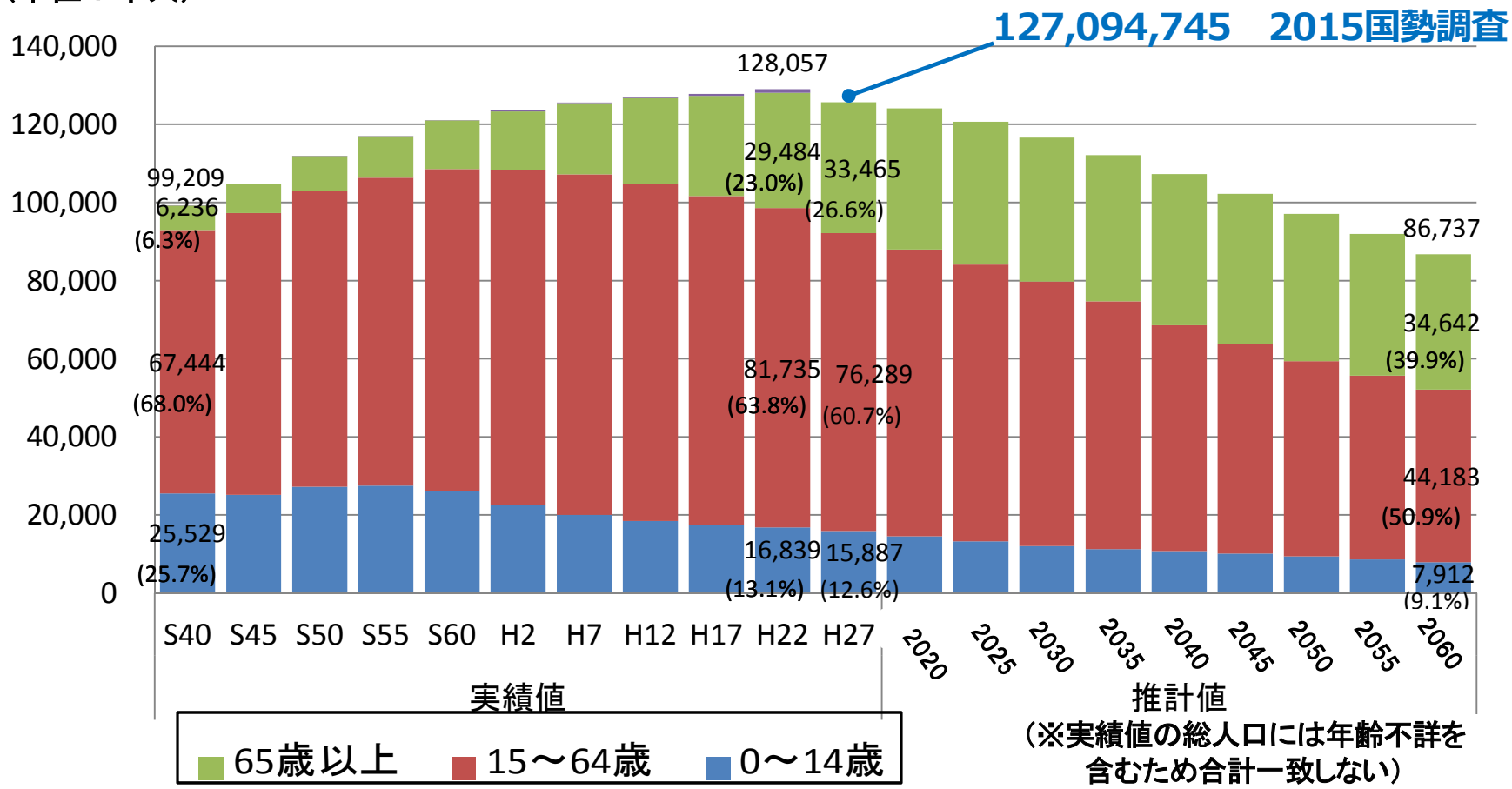
主な重要課題①本格的な人口減少・少子高齢化

日本の推計人口

（国勢調査，　国立社会保障・人口問題研究所）

◆日本史上類を見ない**人口減少**，**少子化**の進行
世界のどの国も経験したことのない**超高齢化**

（単位：千人）



（※実績値の総人口には年齢不詳を含むため合計一致しない）

主な重要課題①本格的な人口減少・少子高齢化

新潟市の推計人口

（国勢調査，　国立社会保障・人口問題研究所）

◆日本全体と同様に新潟市においても進行する

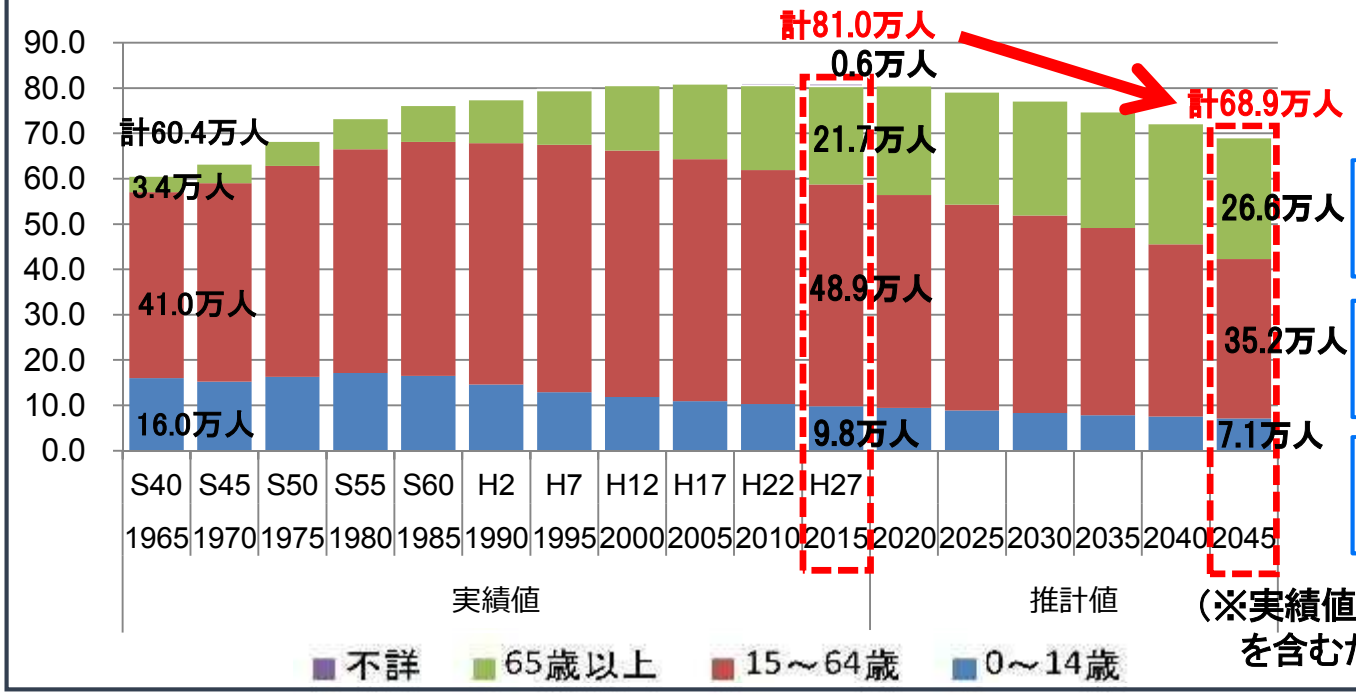
「人口減少，少子化，高齢化」

2015（H27）
実績　総人口
：約81．0万人
（高齢化率　27．0%）

30年後

2045
推計　総人口
：約68．9万人
（高齢化率　38．6%）

約12．1万　減少



65歳以上
約4．9万　増加

15～64歳
約13．7万　減少

0～14歳
約2．7万　減少

（※実績値の総人口には年齢不詳を含むため合計一致しない）

新潟市の将来推計人口（前回推計との比較）

- **本市の2040年の推計人口は約5万人の上振れ**
  ⇒人口減少に一定の歯止め
- **将来人口は取り組み次第で上振れ可能**

（単位：人）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
2013年推計（2010年国調）	総数	800,925	783,049	759,686	732,298	701,875	**668,345**
	0～14歳	96,440	88,644	80,228	72,519	67,380	63,220
	15～64歳	486,263	459,236	439,904	418,861	391,575	355,904
	65歳以上	218,222	235,169	239,554	240,918	242,920	249,221
2018年推計（2015年国調）	総数	810,157	803,157	788,987	769,821	746,719	**719,441**
	0～14歳	98,464	94,239	88,654	83,377	78,489	74,793
	15～64歳	493,100	469,788	453,594	435,552	412,742	380,028
	65歳以上	218,593	239,130	246,739	250,892	255,488	264,620
	総数差引	9,232	20,108	29,301	37,523	44,844	**51,096**

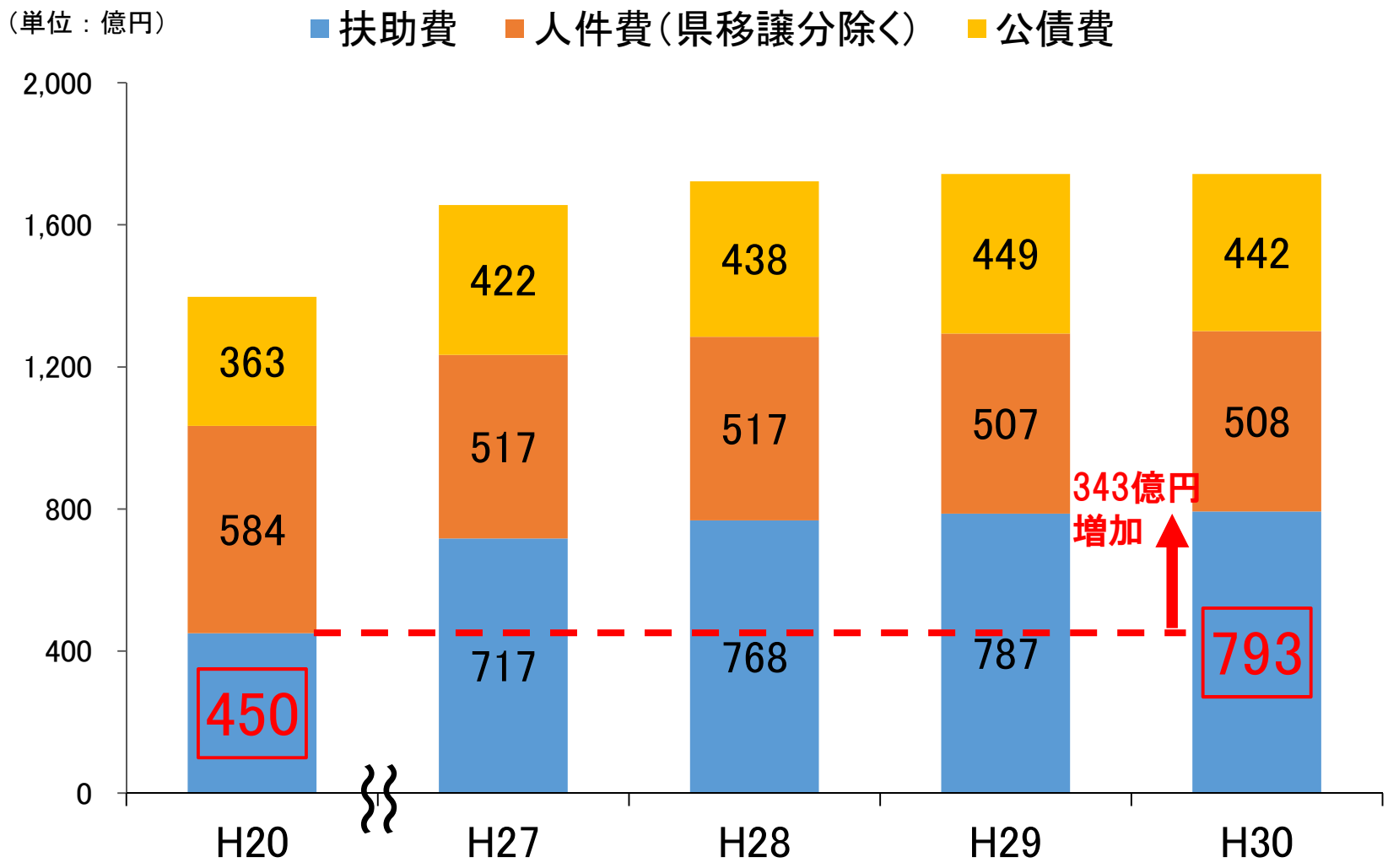
（国勢調査，　国立社会保障・人口問題研究所）

中でも年少人口（0～14歳）が
1万1千6百人近く上振れ

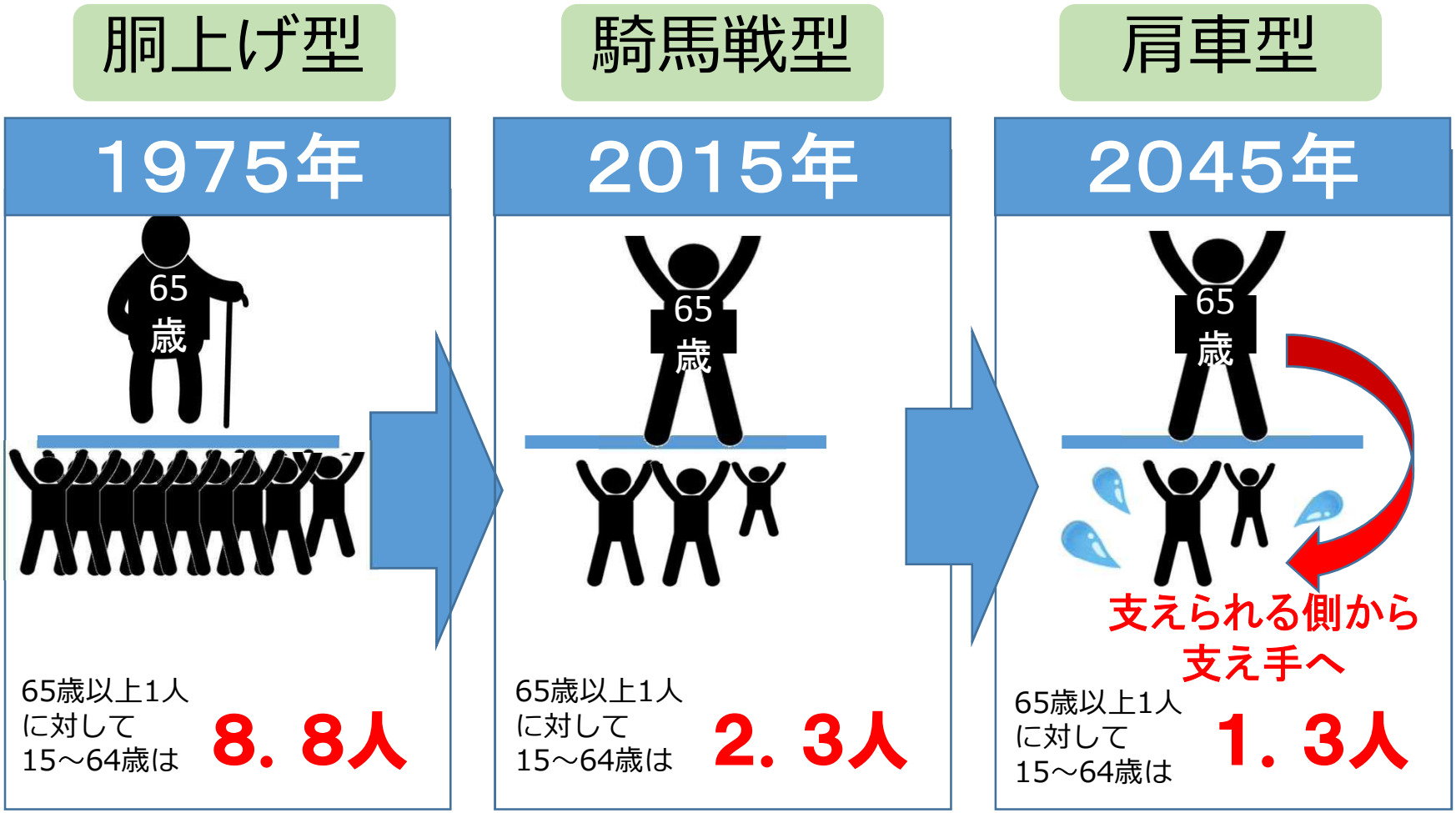
約5万人の上振れ

主な重要課題②扶助費（社会保障費）の増大

扶助費（社会保障費）は，平成20年度との予算ベース比較で，約343億円の増加（450億円→793億円）



「高齢化」による新潟市の人口構造の変化



「国勢調査」及び　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」を基に作成

- **40年前（1975年）と今の高齢者とは違う。（社会との関りも変化）**
- **今後の人口減少に対応するには，健康寿命を伸ばすとともに，高齢者からも“支え手”の側になっていただくことが必要**

「高齢化」を見据えた本市の取り組み

■地域力・市民力を活かした支え合いの仕組づくり

◆「地域の茶の間」の設置を促進

・地域の茶の間設置数　（※市助成のみ）
　H18年度：80団体　⇒　H28年度：393団体

◆コミュニティコーディネーター養成講座による地域人材の育成

◆「地域包括ケア推進モデルハウス」の設置

➢H26.10　第1号「実家の茶の間」（東区・紫竹）オープン

➢全区へ展開　8区・9か所に拡大

➢「茶の間の学校」により，運営や生活支援のノウハウを普及

◆ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の設置・活動強化

◆地域の支え合い活動をさらに推進

➢「助け合いの学校」をスタート！（ H30.8～）

「高齢化」を見据えた本市の取り組み

■在宅医療・介護連携の推進

◆在宅医療・介護連携ステーションの整備（11か所）
◆在宅医療ネットワークの構築（20か所）

■介護施設の前倒し整備⇒　大都市圏と比し優位性

・特別養護老人ホーム定員数（※高齢者人口1万人当たりで比較）
H19年度：3,199人　⇒　H27年度：4,867人
（政令市1位）　　（政令市1位）

■健康寿命の延伸に向けた取り組み

➢地域の健康度を「見える化」　⇒健康課題に応じた取り組み

安心して暮らせる新潟市

現状の改善・将来の新潟へ向けた取組

■子育て支援の充実

◆子ども医療費助成の拡大（H27．9～）

通院 ⇒ 小学校卒業まで　入院 ⇒ 高校卒業まで

◆保育施設の整備 ⇒ 保育ニーズに対応・充実

・保育施設定員率（※保育施設定員/就学前児童数）
H19年度：43．70％ ⇒ H27年度：56．20％
（政令市1位）　（政令市1位）

子育てしやすい新潟市

「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者
H18年度：27．90％ ⇒ H27年度：45．80％（＋17．9％）

現状の改善・将来の新潟へ向けた取組

■地域とともに歩む学校づくりの推進

◆全市立小・中学校への地域教育コーディネーターの配置

■豊かな子どもを育む学校教育の推進

◆教師の授業力向上・児童生徒の基礎学力の定着

・平成30年度全国学力テスト　平均正答率
小学校：国語B　59点（全国　54．7点）（政令市1位）
算数A　66点（全国　63．5点）（政令市1位）

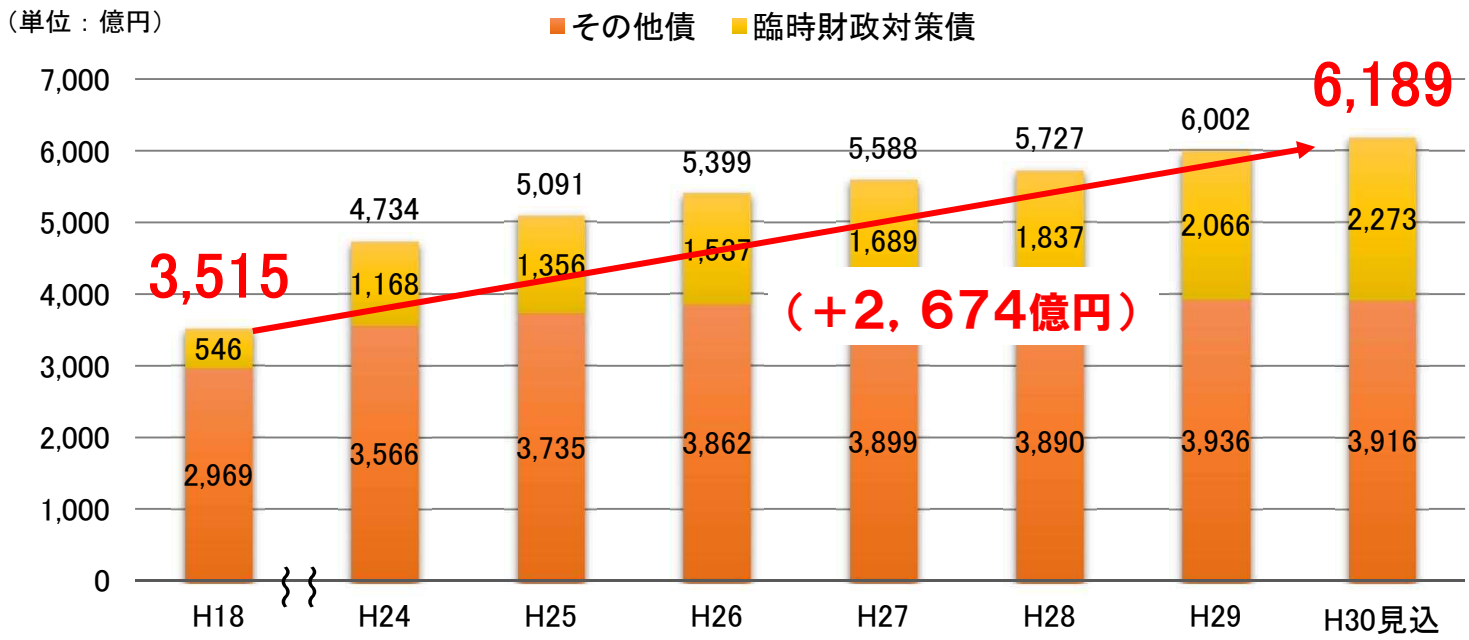
■文化施設・教育施設の整備

・いくとぴあ食花（食と花をテーマに体験・交流できる複合施設）
（食育・花育センター，こども創造センター，動物ふれあいセンター）
・アグリパーク（日本初の公立教育ファーム）

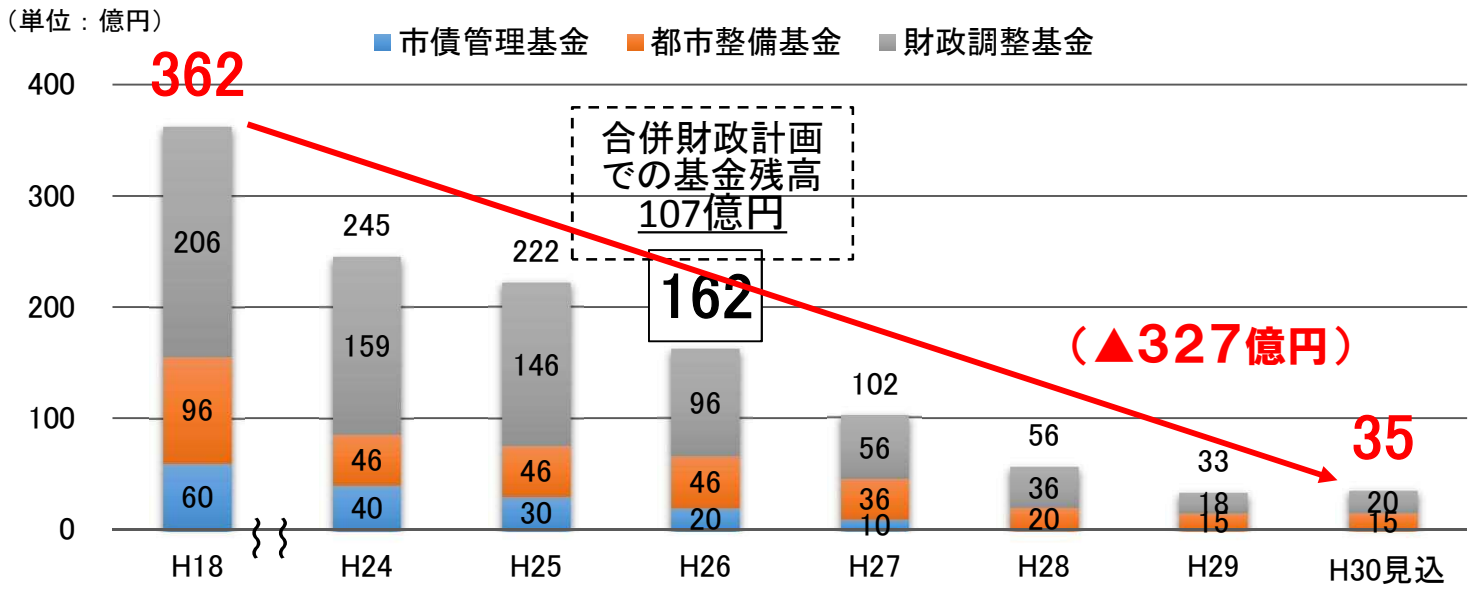
学び続けられる新潟市

主な重要課題③市債残高の増加，基金の大幅な減少

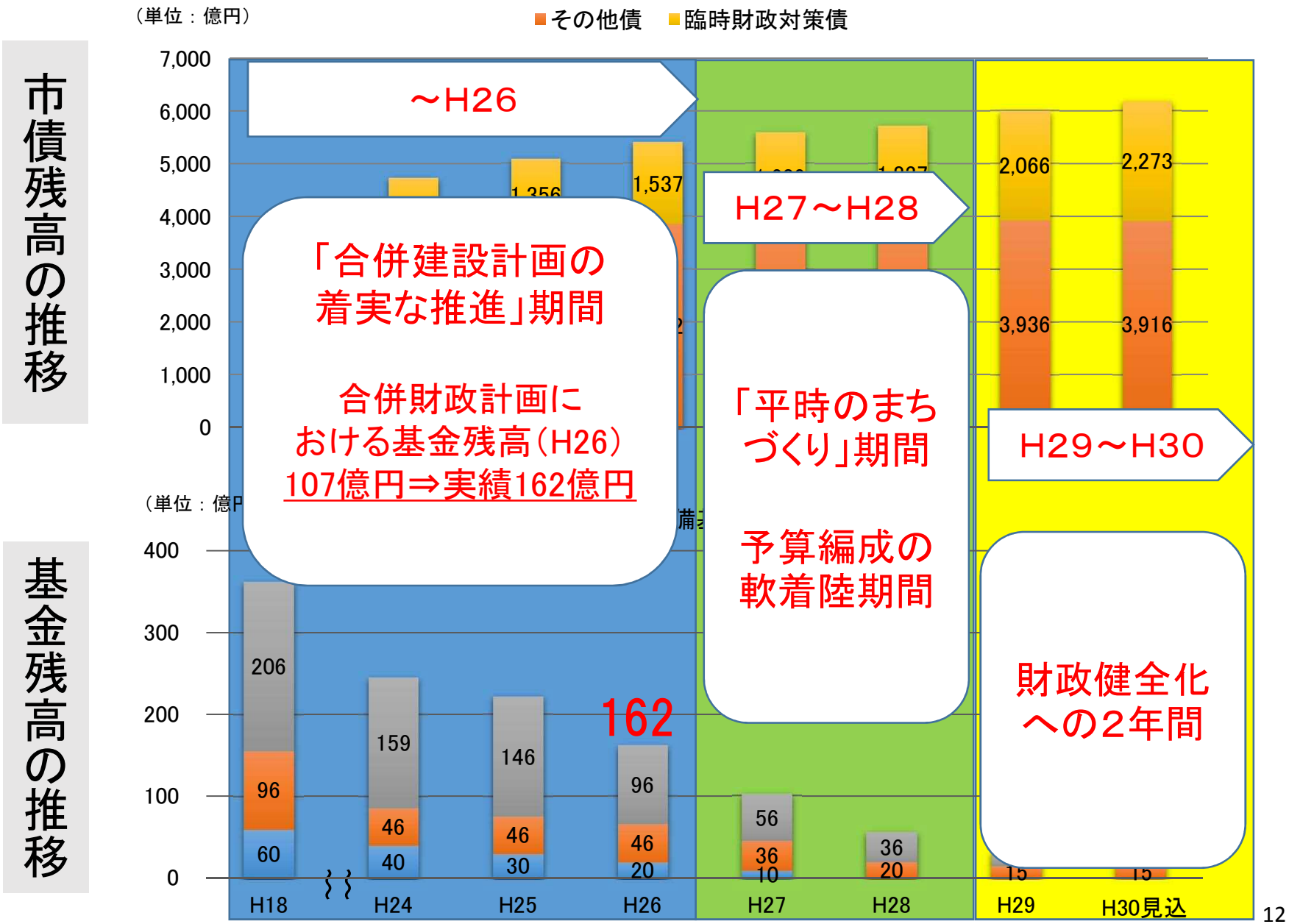
市債残高の推移



基金残高の推移



主な重要課題③市債残高の増加，基金の大幅な減少

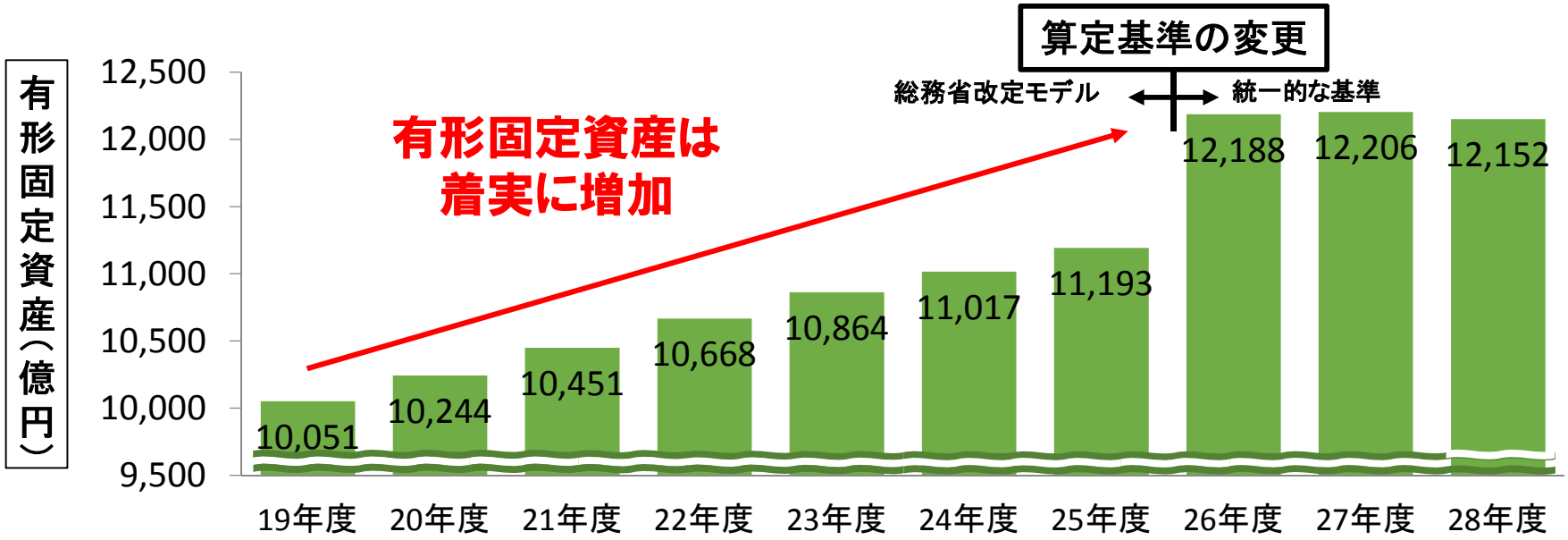


財政指標の状況（平成28年度）

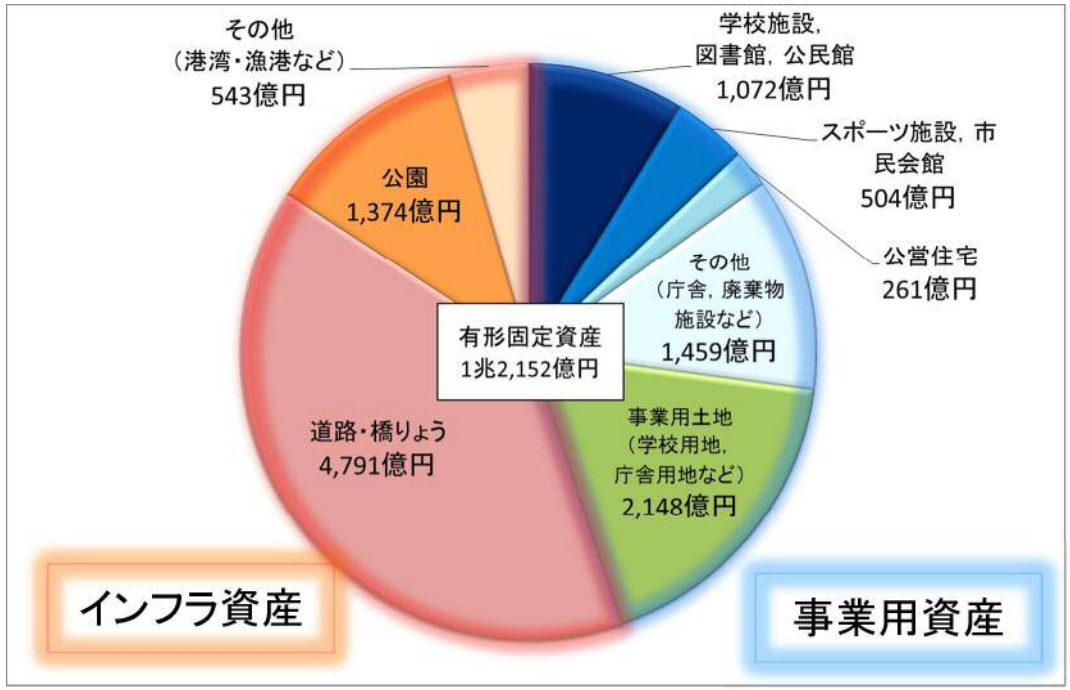
指　標	本市の状況	政令市（20市）順位	説　明
財政力指数	0.743	17	政令指定都市の中で，税収が多くないことから，下位に位置している。
経常収支比率	94.4	6	政令指定都市の中で，生活保護費など経常的に支出される経費が少ないため，上位に位置している。
実質公債費比率	11.1	13	合併建設計画に伴う合併特例債の発行などにより，借入金の返済額が大きいため，やや下位に位置している。
将来負担比率	139.6	14	合併建設計画に伴う合併特例債の発行などにより，市債残高が大きいため，やや下位に位置している。

政令市の中では，本市の財政力指数は高いとは言えないが，経常収支比率は上位であるなど，財政状況全体として中位に近い状況にある。

有形固定資産額の推移とその内訳



有形固定資産の内訳
（H29.3.31現在）



施設の整備について（南区）

- 白根健康福祉センター
- 白根野球場
- 白根総合公園屋内プール
- アグリパーク
- 農業活性化研究センター
- 老人福祉センターいこいの家“楽友荘”
- 月潟小学校改築

白根健康福祉センター

白根野球場

白根総合公園屋内プール

アグリパーク

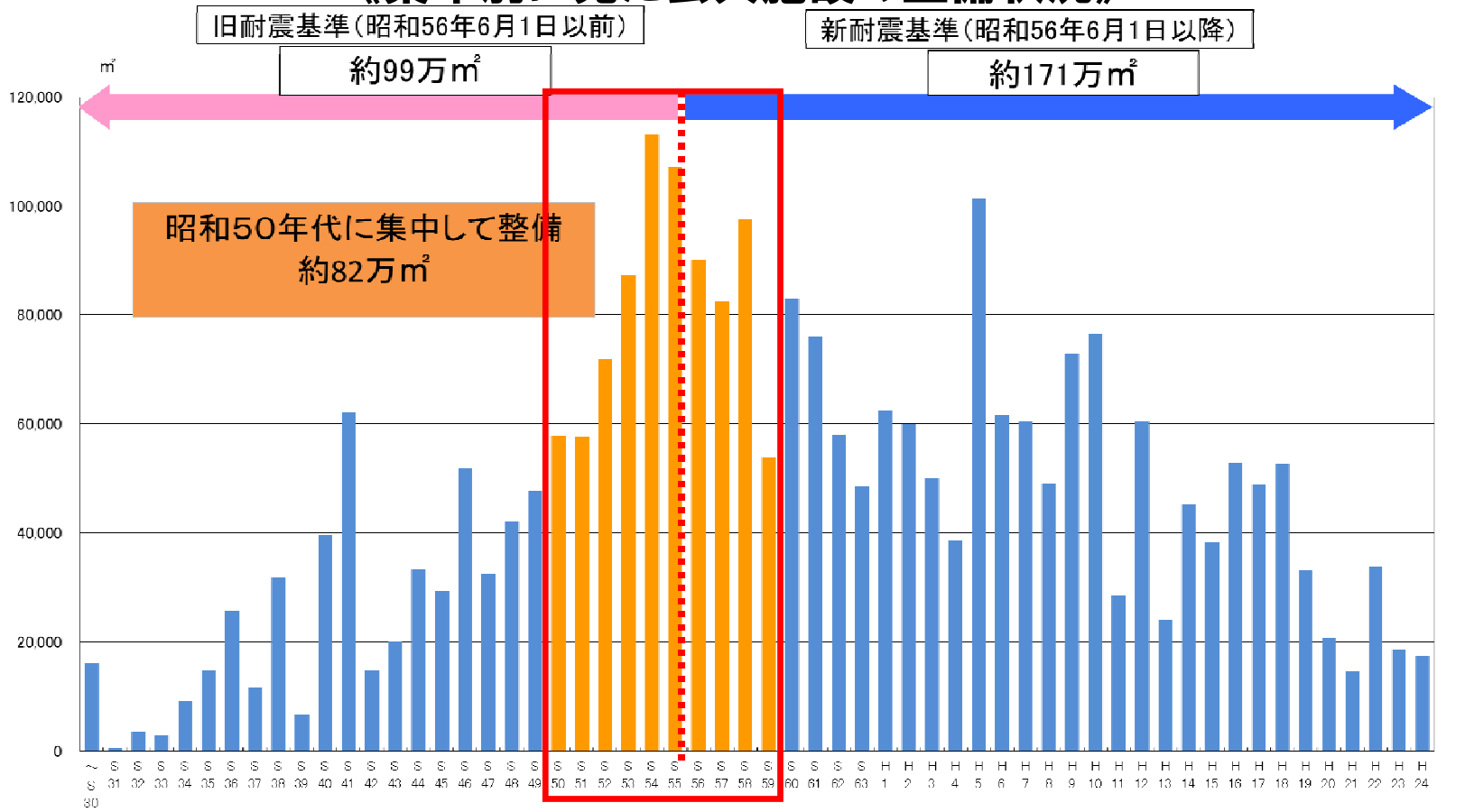
主な重要課題④公共施設の老朽化と更新費用の増大

●本市の人口一人あたり建物保有面積は，**政令市中最大※**

●多くの公共施設は**昭和50年代に整備**

●老朽化による**改修や建て替え時期が一斉に到来する見込み**

《築年別に見た公共施設の整備状況》

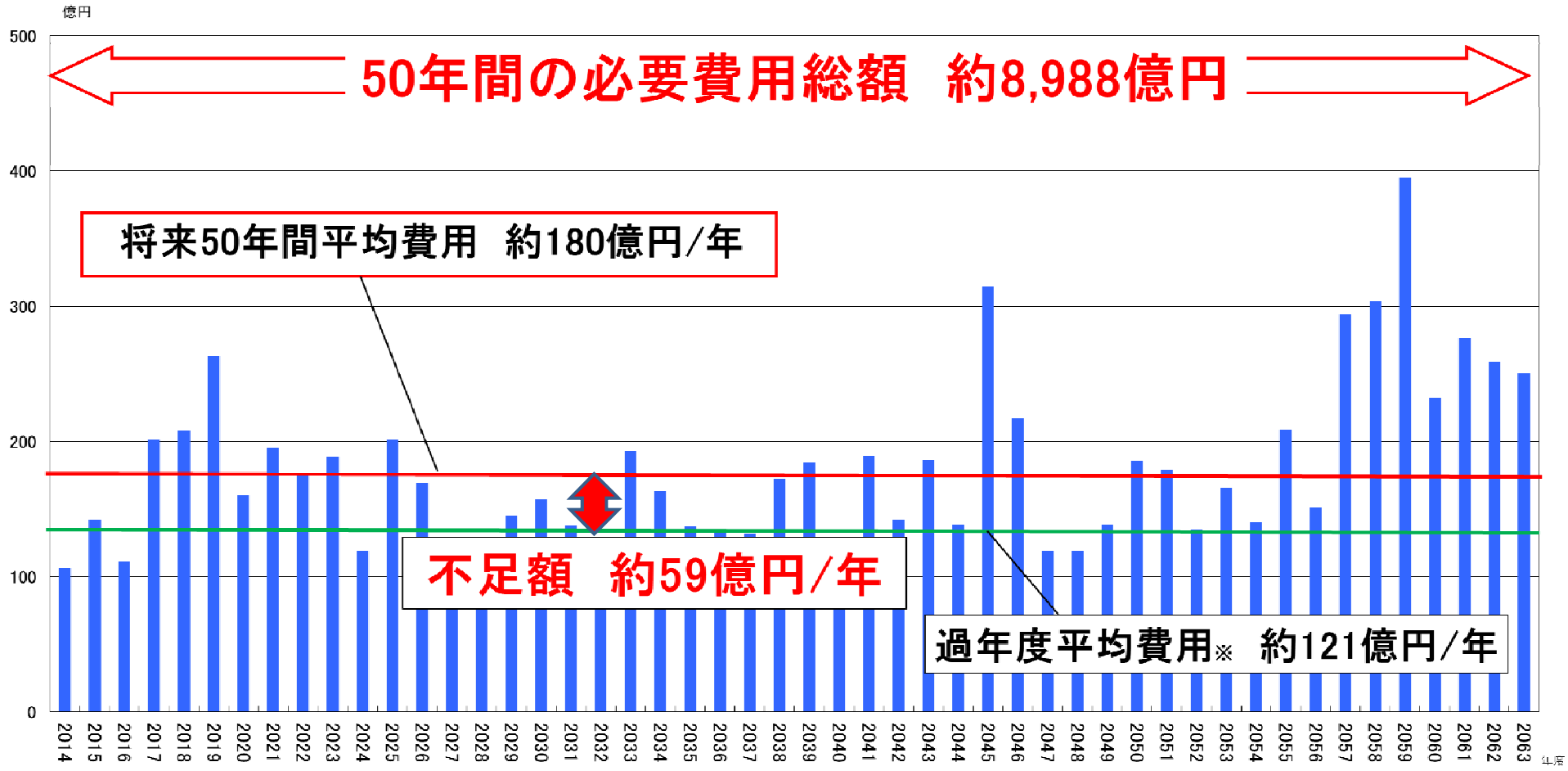


※公営住宅を除く行政財産，平成28年度末現在

主な重要課題④公共施設の老朽化と更新費用の増大

■長寿命化を実施した場合の将来費用

耐用年数：80年（20年後補修，40年後修繕，60年後補修，80年後建替）



※過年度平均費用：公共施設に係る投資的経費実績（2005～2012年度平均，合併建設計画除く）

施設の総量削減とサービス機能の維持

総量削減とサービス機能の維持という，相反する方針を推進するために，「複合化」や「集約化」，「相互連携」といった方法により，施設の有効活用の最大化を図る

ファシリティマネジメントの視点

公共施設の最適化

- 公共施設の最適化を推進するために地域別実行計画を策定
  ※現在，3地域（潟東地区，葛塚地区，曽野木地区）で策定済
- 全市的な視点による施設種類ごとの最適化に向けた方針の検討

施設の総量削減とサービス機能の維持

《最適化の手法の例》

手法	現状	手法実施後
手法A 既存施設の 多機能化・複合化	A施設 老朽度:高 低・未利用室:なし B施設 老朽度:低 低・未利用室:あり	A施設 廃止 (売却) B施設 集約・複合化 B施設の低・未利用室を活用し、施設を複合化(集約化)
手法B 改築・大規模改修による集約化	A施設 老朽度:高 B施設 老朽度:高	A施設 廃止 (売却) B施設 改築または大規模改修 B施設の改築または大規模改修(民間施設の活用も可)
手法C 廃止施設の用途転用	A施設 老朽度:高 B施設 老朽度:低	A施設 廃止 B施設 廃止し用途転用 B施設を用途転用し活用
手法D 各施設の相互連携やソフトでの対応等(運用上の工夫)	A施設 B施設 C施設 機能重複有 施設ごとに管理	A施設 B施設 C施設 貸室管理・窓口の一本化 運用効率化によるコスト縮減 施設を使ってのサービスに代えソフト事業や民間によるサービスを提供

《取組事例(計画含む)》

手法A

- 北区役所新庁舎に公民館機能の一部を複合化
- 曽野木市営住宅跡地に保育園とコミュニティ施設の複合施設を整備
- 潟東体育館を増築し，コミュニティ施設機能を複合化

手法C

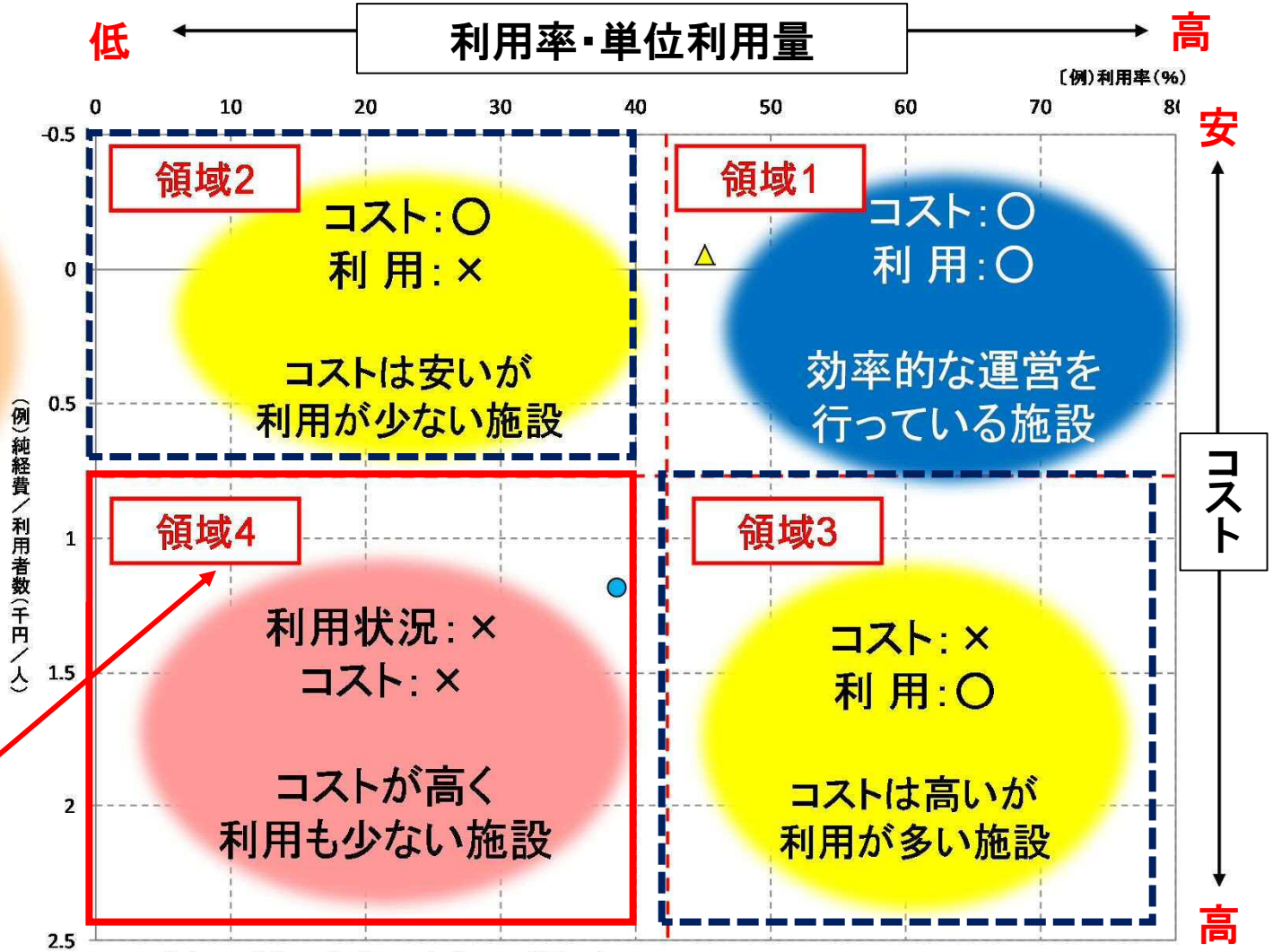
- 旧太田小を文書館へ転用
- 旧二葉中を「芸術創造村・国際青少年センター」として整備
- 旧潟東東小学校を民間活用により農福連携施設へ

改革の方向性① 「財産経営のさらなる推進」

●公共施設の状況分析に基づく最適化の取組み（新潟市財産白書）

学校などの統廃合がなくても市内全域で取り組む必要

「領域４」に該当する施設を中心に最適化を検討



● 品質高 ： 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
△ 品質中 ： 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
■ 品質低 ： 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

主な重要課題⑤組織・職員の適正化

部門別では，民生部門，教育部門，農林水産部門において同規模政令市と比較して職員数が多い

民生部門（204人超過）

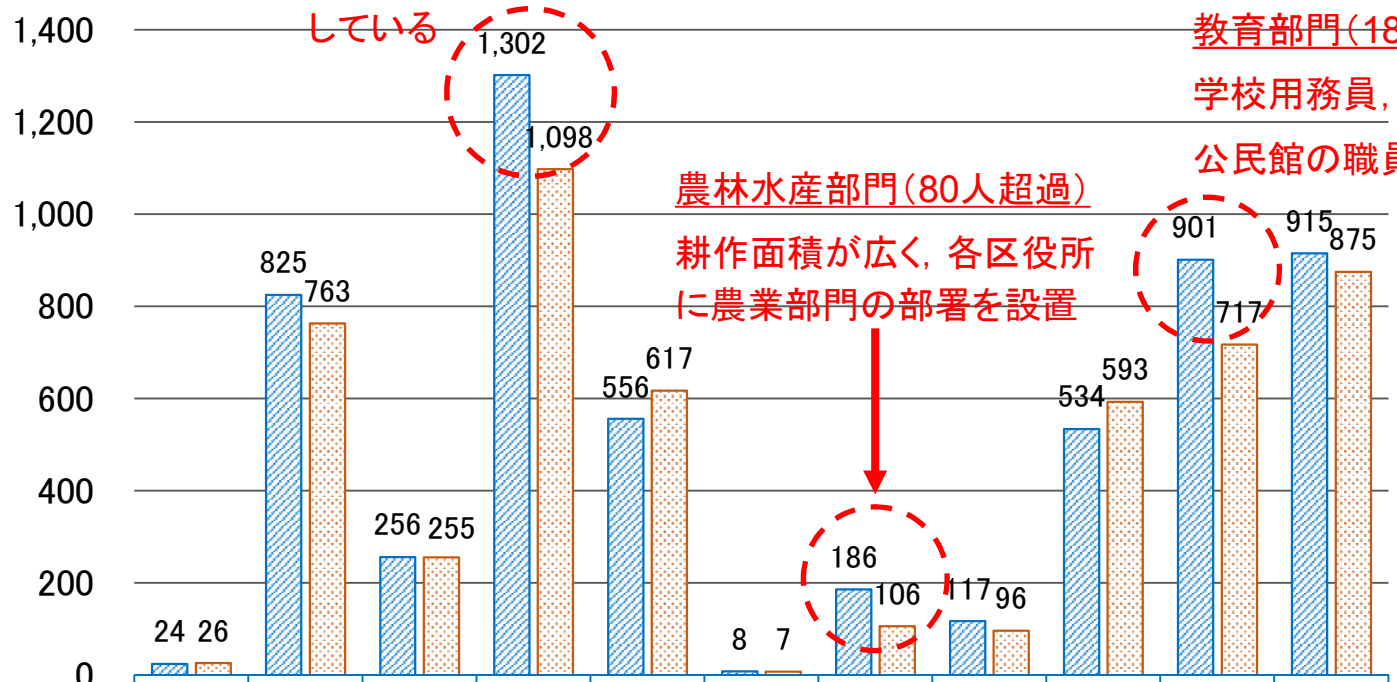
公立保育園を数多く配置している

教育部門（184人超過）

学校用務員，給食調理員，公民館の職員が多い

農林水産部門（80人超過）

耕作面積が広く，各区役所に農業部門の部署を設置



	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木	教育	消防
新潟市	24	825	256	1,302	556	8	186	117	534	901	915
9政令市平均	26	763	255	1,098	617	7	106	96	593	717	875

9政令市平均とは，同規模政令市（千葉，相模原，静岡，浜松，堺，岡山，北九州，熊本，新潟）の人口1万人あたりの部門別平均職員を算出し，新潟市人口にあてはめることにより算出したもの。（H29.4.1現在比較）

組織体制の方向性

分権型政令市

＜行政区単位の特色あるまちづくり＞

大きな区役所
（市民の大きな安心感と利便性）

小さな市役所
（戦略性を備えた専門性と先見性）

- 区役所に企画政策部門や産業・建設部門を設置
- 特色ある区づくり予算や区提案予算の創出
- 区役所の財源や権限・体制の強化
- 区長会議の設置，公募区長の登用

大きな区役所＝機能の充実であり，「職員数が多い」ことではない。

目指すべき方向性

- 専門性の向上
- 市民との協働
- 創意工夫・積極性

改革の方向性②「選択と集中による経営資源の適正配分」

利用実態や地域での役割，市民サービス向上の観点を考慮した出張所，連絡所のあり方の検討

見直しの視点

- 規模による繁閑差
- 利用実態
- 地域における役割
- 業務量・業務範囲
- 市民サービス向上
- 人員体制

出張所の見直し
＝「廃止・格下げ」ではない

地域における行政サービスの見直し

出張所・連絡所の見直し

改革の方向性②「選択と集中による経営資源の適正配分」

事業のあり方・やり方の抜本的な見直し

①業務のあり方・やり方の見直し

- 業務の集約化・簡素化
- 内部事務・経費の必要性の精査
- 社会経済情勢の変化や目的の達成
- 国・県・他都市水準との比較

②業務運営手法の見直し

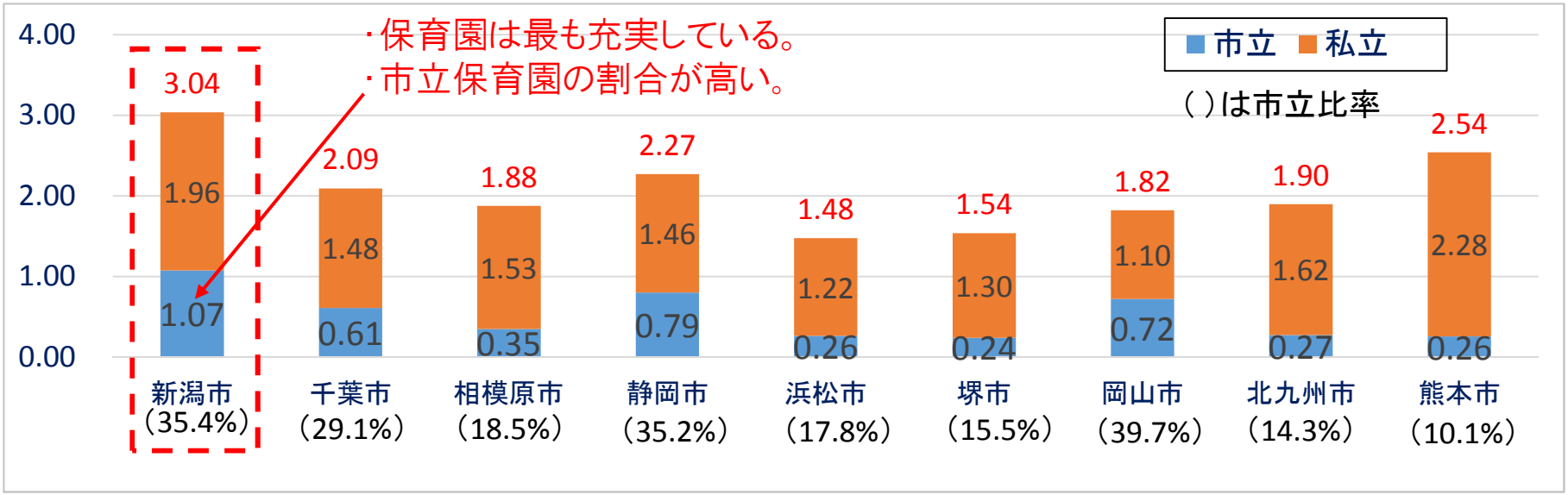
- 更なる業務の民間委託・民営化
- 官民対話の推進
- PPP（官民連携手法）の検討・導入

③業務体制の見直し

- 必要最小限の人員に抑制
- 内部事務・共通事務の集約化
- 業務のセンター化による専門性の向上

改革の方向性③「市立保育園の適正配置」

■人口1万人当たりの保育園数（同規模政令市との比較） 2018年4月1日現在



他都市に比べて優位性があるが高まる保育ニーズへの対応が必要

- 低年齢（0・1歳）児を中心した年度途中の入園
- 延長保育や休日・夜間保育　など

市立保育園配置計画

- 老朽化した施設への対応
- 地域特性やニーズの把握
- 市立，私立保育園の役割の明確化

→

- **民間活力の拡大**
- **保育サービスの拡充**

改革の方向性④「市立幼稚園の再編」

■市立幼稚園の状況（設置数と園児数） ※園児数は各年度5月1日現在

項目	市内計	備　考
市立幼稚園数	10園	東区（1園），中央区（1園），秋葉区（7園），西区（1園）
園児数/定員（H20年度）	806／1,115（72.3%）	平成30年度と比較するため，中之口幼稚園を除く
園児数/定員（H30年度）	497／985（50.5%）	平成20年度と比較して，園児数は▲309人（▲38.3%）

市立幼稚園は「地域の偏り」や「定員充足率の低下」がみられる

●市立幼稚園の再編に向けた検討

市立幼稚園の再編
（2023年度末までに5園閉園）

- 市立幼稚園が担うセンター的役割（拠点機能）の強化
- 他の幼児教育・保育施設と相互連携

幼児教育水準の向上

改革の方向性⑤「定員管理の適正化」

定員管理の適正化

2023年3月までの5年間で正職員220人を削減

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
減員見込数	△40	△55	△55	△35	△35
減員累計数	（△40）	（△95）	（△150）	（△185）	（△220）
主な取組内容	• ICTやアウトソーシングの活用 • 事務の集約化 • 簡素な組織体制の再構築 • 内部事務の効率化・簡素化 • 総人件費を意識した適正配置 • 年齢構成の平準化への配慮				

行革プランに位置づけ着実に実施

新潟市行政改革プランの前倒し策定

【行政改革における主な重要課題】

① 本格的な人口減少，少子･超高齢社会の到来
② 扶助費をはじめとする社会保障費の増大
③ 市債残高の増加や基金の大幅な減少
④ 公共施設の老朽化，更新費用の増大
⑤ 市役所内部の組織･定員の適正化

次期行政改革プランに位置付け着実に実行

＜計画期間＞
2015年4月～2019年3月（4年）

行政改革プラン2015

次期プランへ
前倒しで移行

＜計画期間＞
2018年10月～2023年3月（4年6月）

行政改革プラン2018

行政改革プラン2018の概要

市民サービスの維持・向上と主な重要課題により一層，的確かつ迅速に対応するため，6つの「重点改革項目」を掲げて，着実に推進

行政改革プランの重点改革項目

改革基本方針Ⅰ

- 【重点①】選択と集中による経営資源の適正配分
- 【重点②】職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

改革基本方針Ⅱ

- 【重点③】民間活力の効果的な活用，市が運営する施設のあり方の検討

改革基本方針Ⅲ

- 【重点④】持続可能な財政運営
- 【重点⑤】新たな財源を含む歳入の確保と債権管理の適正化
- 【重点⑥】ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

的確かつ
迅速に対応

行政改革における
主な重要課題

本日のまとめ

「新潟市行政改革プラン2018」による
持続可能な行財政運営の推進

これまでの“まちづくり” ＋ **持続可能なまちづくり**の実現

日本一安心して暮らせるまち
「安心政令市にいがた」の確立

将来の世代へ
引き継ぐ